

「イスラム国」対応

与野党表向き協調

通常国会召集

26日に召集された第189通常国会は、与野党がイスラム国による日本人殺害脅迫事件への政府対応を後押しするという表向き協調ムードで幕を開けた。

自民党の佐藤勉国対委員長はこの日、国会内で民主党の高木義明国対委員長と会談し、安倍晋三首相と菅義偉官房長官、岸田文雄外相の審議出席について「柔軟に対応してほしい」と求めた。高木氏は「国益第一でしっかり対応していく」と応じ、要請を受け入れる考えを表明した。維新の党の江田憲司代表も協力姿勢を示した。

ただ、4月の統一地方選をにらみ、野党が攻勢を仕

掛けてくるのは時間の問題といえる。民主党の長島昭久元防衛副大臣は党会合で「事が収束した後は、検証をしっかりとしていかなければならない」と述べた。

また、自民党内で意見が割れている農協改革や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）は2、3月にヤマ場を迎える。また、統一地方選後には、自民、公明両党間で調整が必要な集団的自衛権を容認する安全保障法制の整備が控えるだけに、後半国会に向けて波乱含みの展開も予想される。

(2、11面に関連記事)